

共に取り組むCO2削減計画こもる H23年度事業実施状況について

大項目	中項目	小項目	事業内容	担当課	H23年度 実施状況	CO2削減量
家庭での取組を促す施策	ライフスタイルの見直し	グリーン購入の促進	エコマークやグリーンマークなどの環境ラベリング製品に関する情報提供により、グリーン購入の普及を促進します。	生活環境課	関係資料を窓口で配布しました。	-
			地産地消の推進によりフードマイレージの削減を図ります。	農林課	地産地消推進協議会の開催 年5回 地産地消推進イベント「軽トラック市」の開催 2回 地産地消推進協力店(事業所)の認定 10店 学校給食への地元農産物の提供 市内5直売所より、中学校2校、小学校6校、保育園2園に地元農産物の提供 学校給食パン用小麦の供給約4,200kg	2.9t-CO2
	住宅でのエネルギーの有効活用	省エネにつながる取組の促進	省エネラベリング制度などの情報提供を進め、省エネ型家電製品の導入を促進します。	生活環境課	生活環境課窓口、「省エネ性能カタログ」を置き、省エネ家電製品購入の際のエコポイント事業についての紹介や、購入の際のポイントが分かるパンフレットを配布しました。	-
			「あさがおバンク」を創設し、家庭や事業所で不要となったアサガオなどの種を預かるとともに、希望者に種を提供することで、市内におけるグリーンカーテンの普及を図ります。	生活環境課	家庭や事業所でのグリーンカーテンの普及を目的に、ヘブンリーブルー、風船かずら等三種類の種を提供しました。平成23年度は48件の利用希望者があり、昨年と比較して、利用者が約30%増加しました。	-
			家庭での電気やガス使用量などの環境負荷を数量的に把握し、その低減に向けた取組を促進するために「環境家計簿」などの普及を進めます。	生活環境課	各家庭で排出される二酸化炭素排出量を知ること、温暖化対策や節約に役立ててもらうことを目的に「ごみ・資源収集カレンダー」へ折り込み、全世帯に配布しました。平成23年度は23件の提出がありました。	-
		新エネルギーや先進技術の導入促進	太陽光発電システムを設置する世帯に対する補助制度により、太陽光発電システムの普及を図ります。	建設課	平成21年度で事業終了。	-
			再生可能エネルギーに関する情報提供により、家庭への機器導入を促進します。	生活環境課	実施なし。	-
	ごみ焼却量の削減	家庭ごみの減量化の推進	燃やすごみと埋立ごみの処理費用を有料化することにより、家庭ごみの減量化と資源化を促し、製品や商品から廃棄の過程で発生するCO2の削減を図ります。	生活環境課	年間のごみ処理費用やごみの組成調査結果を広報等で周知し、雑紙等の分別の徹底を啓発し、資源化を図った。	80t-CO2
			3R活動の推進を図ります。	生活環境課	広報等を活用し啓発した。	-
			廃棄物減量等推進市民会議などによるマイバッグ運動を実施し、買い物時のレジ袋削減を図ります。	生活環境課	レジ袋削減推進委員会を組織し、市内スーパー等の店頭で毎月5日の「ノーレジ袋デー」にあわせて啓発キャンペーンを実施した。また、プレママスクール開催時に子育てに併せたレジ袋削減の啓発を実施した。	-

共に取り組むCO2削減計画こもる H23年度事業実施状況について

		再使用や再生利用の推進	資源回収活動団体の資源回収活動に対して報奨金を交付し、資源物の再使用や再生利用を図ります。	生活環境課	資源回収団体へ報奨金を交付することで資源物の再生利用を図った。(477件、1,241t、8,209千円)	0.2t-CO2
			家庭から出る廃食用油を回収して塗料などへ再製品化し、省資源化を図るとともに、将来的にはBDFとしてのコミュニティバスへの利用も検討します。	生活環境課	廃食用油を市内6箇所回収、BDF燃料に精製し、小諸すみれ号2台分の燃料として活用した。(回収量7,727、精製量4,420)	11t-CO2
事業活動での取組を促す施策	エネルギー対策の推進	新エネルギー・先進技術の導入	企業のCO2削減取組に対して補助などの支援を行い、新エネルギーの利用や関連機器の普及を図ることを検討します。	商工観光課	事業所向け太陽光発電施設設置助成制度をスタート。事業所8社が合計132.105kWの太陽光発電施設を設置した。	180.8t-CO2
			企業のISO14001やエコアクション21などの取得に対して補助や情報提供を行い、ISO取得の促進を図ります。	商工観光課	事業実施なし	-
	エネルギー利用の合理化促進	地産地消の推進によりフードマイレージの削減を図ります。	農林課	地産地消推進協議会の開催 年5回 地産地消推進イベント「軽トラック市」の開催 2回 地産地消推進協力店(事業所)の認定 10店 学校給食への地元農産物の提供 市内5直売所より、中学校2校、小学校6校、保育園2園に地元農産物の提供 学校給食パン用小麦の供給約4,200kg	2.9t-CO2(重複)	
	環境に配慮した事業活動の推進	グリーン購入の促進	エコマークやグリーンマークなどの環境ラベリング製品に関する情報提供により、グリーン購入の普及を促進します。	生活環境課	窓口に資料を配布し、情報提供により、普及促進を図った。	-
			OA機器や自動車などの省エネルギー型機器に関する情報提供を行い、普及促進を図ります。	生活環境課	実施なし。	-
		産業廃棄物の減量化リサイクルの推進	農業用廃棄プラスチック処理事業補助制度などにより、農業用廃棄プラスチックの適正処理やリサイクル推進を図ります。	農林課	平成23年度農業用廃棄プラスチック処理実績処理量 102t 運搬経費の1/3補助 補助金額338,991円	-
			産業廃棄物の多量廃棄事業者に対し、減量化やリサイクルの推進指導の充実を図ります。	生活環境課	事業系一般廃棄物の減量化を目的に、展開検査を実施し、分別の徹底及び古紙類等の資源化を推進した。	-
自動車利用時や移動時の取組を促す施策	自動車からの排出抑制対策の推進	エコドライブの取組促進	広報やホームページを利用し、自動車利用時のアイドリングストップを促します。	生活環境課	広報やHPで、アイドリングストップによる燃費向上などをわかりやすく説明し、啓発を行った。	-
			環境にやさしい運転方法や県が主催するエコドライブ講習会などについて情報提供し、エコドライブの普及を図ります。	生活環境課	平成23年度新規事業として、エコドライブテクニック講習会を開催。6名が参加し、エコドライブの具体的な操作方法について学習・実践しました。講習会では、参加者より燃費の向上に繋がったとの声がありました。	-

共に取り組むCO2削減計画こもろ H23年度事業実施状況について

		公共交通機関の利用促進	公共交通機関としての小諸すみれ号を運行し、自動車利用の代替方法とすることを図ります。	生活環境課	市内11路線(一部御代田町まで乗入)を運行。平成23年度利用者数96,631人。より利用しやすい運行のために乗客アンケートを実施し、平成24年度ダイヤ改正へ向けて準備。	222.3t-CO2
			公共交通機関の利用、自動車や徒歩などの移動、相乗りなどに関して啓発し、自動車利用の削減を図ります。	生活環境課	運転免許証自主返納者に対し小諸すみれ後の回数券1万円分を交付する、運転免許証自主返納者支援事業を行う。(平成23年度申請23件)	-
			通勤にマイカーを利用しない「ノーマイカーデー」を啓発し、通勤時の自動車利用の削減を図ります。	生活環境課	HPで長野県の取組紹介や、ノーマイカーデーの参加を市民・事業者へ促した。昨年同様、通勤時のCO2の削減を図れました。	-
二酸化炭素吸収固定源対策	木材資源の有効利用促進	木質バイオマス利活用の検討	補助制度を利用したベレットストーブの導入促進によって、木材資源の有効活用と化石燃料の使用量削減を図ります。	農林課	県のベレットストーブ助成制度を活用しました。H23年度補助件数1件、補助額100,000円(H17～H23補助実績:公共施設33台・個人14台)	1.2t-CO2
			薪ストーブなどで利用するために間伐材を希望する市民に対して、市が実施した間伐事業についての情報や間伐材を提供し、木質バイオマスの利用促進を図ります。	農林課	H23年度薪希望者登録件数2件(合計12件:平成20年～) 情報提供(問合せ)対応随時 間伐事業主紹介	-
	健全な森林の保全や整備の促進	森林の保全	国や県の補助制度、森林づくり支援交付金などを活用し、市有林や民有林の間伐を行い、広葉樹の発生を促進させ、健全な森林の育成を図ります。	農林課	除・間伐の実施:83.41ha 松くい被害木処理:1,334m <sup>3</sup> (1,388本)	275.3t-CO2
共通的・基盤的施策	環境教育や環境学習の推進	出前講座などの充実	こもろ出前講座や市民大学における環境メニューの受講により、家庭や職場、地域での行動の見直しを図る。	生涯学習課	・省エネ研修「エコを楽しむ」公民館支館分館役員研修会開催 ・「長野県環境」高齢者教室講義実施等 ・身近なところから見直し、CO2削減に関心をもつ意識向上ができた	-
		学校における環境教育や環境学習の推進	みんなで環境を考えるシンポジウム(仮称)の開催	企画課	太陽光発電基礎講座を2回開催(12月、3月)	-
		学校版ISOをはじめとした環境教育を実施することで、子供達の環境に対する意識の高揚を図る。	子ども教育課	各学校毎に環境に対する取り組みメニューを定め、環境に対する意識を学校内の学習により深め、自然資源の大切さ等の意識の高揚を図った。また、各校に「おいて電気量や水道量などを学校内に掲示し、ISOの推進を図った。	-	
		キッズISO事業の実施により家庭や地域への環境意識の浸透を図る。	子ども教育課	学校では、通称「エコスクール運動」の名称で、全校実施しており、認定制度を設けて意識向上を図っている。	-	
		情報提供などでこどもエコクラブの取組を支援します。	生活環境課	こどもエコクラブの活動支援。(6団体)また、みずず幼稚園での自然観察会において水辺の生きものを知ってもらうため、道具の貸出など積極的に支援を行った。	-	

共に取り組むCO2削減計画こもる H23年度事業実施状況について

	環境情報の収集・提供	環境情報の提供体制の充実	温暖化対策に関する最新の情報や先進的な取組事例などの情報を提供するためにホームページや広報の充実を図ります。	生活環境課	環境全般に対する意識向上を図るため、HPや広報を通じて温暖化対策の取組紹介や「地球にやさしい生活」によるエコライフの導入等を積極的に行いました。	-
			エコマークやグリーンマークなどの環境ラベリング製品に関する情報提供により、グリーン購入の普及を促進します。	生活環境課	関係資料を配布しました。	-
			健康や環境に配慮したロハスな生活(=こもるはず)の取組や実践者を広報こもるなどで紹介し、家庭生活の見直しを図ります。	企画課	こもるはずの取組みや実践者を広報こもるで毎月紹介。	-
			市関連の建物へグリーンカーテンを設置し、庁舎の省エネとグリーンカーテンの普及を図ります。	生活環境課	市庁舎や関連施設へグリーンカーテンを設置し、経過をHPで広く公表。また、南保育園、美里保育園の皆さんに太陽光避けプランターカバーを作っていただきました。	-
			アルピニスト野口健氏を小諸市の環境大使に任命し、家庭ごみ減量化やCO2削減など環境活動や環境教育で成果のあった団体や個人に環境大使賞を贈り、エコ活動を推進します。	生活環境課	第3回野口健小諸市環境大使賞を開催。応募総数68点。9月26日野口健小諸市環境大使の選考により入選作品を決定。10月4日にベルウィンこもるにて表彰式を開催。	1t-CO2
			市関連の建物へ太陽光発電せつびを設置し、家庭や企業における太陽光発電の普及を図ります。	企画課	北大井地区児童地域交流センターに5kWの設備を設置。	1.37t-CO2/kWh

共通的・基盤的施策	環境情報の収集・提供	環境情報の提供体制の充実	ライトダウンキャンペーンに取り組み、市関連庁舎のライトダウンを行うことで省エネするとともに、地域の家庭や事業者に呼びかけ省エネについて呼び掛けます。	総務課 生活環境課	ライトダウンキャンペーンへの取組を紹介し、7月7日の実施日に市関連庁舎のライトダウンを実施。また、「信州省エネ大作戦」への取組をHPで呼びかけた。また、市関連庁舎や地域の家庭・事業者へ省エネを促進するため、「信州省エネコンテスト」へのチラシを配布して参加を呼びかけた。	-
共通的・基盤的施策	環境情報の収集・提供	環境情報の提供体制の充実	国の地域グリーンニューディール事業基金を活用し、現在白熱灯等を使用している市内全域の防犯灯をH21～23年度にかけてLED化を図る。身近な設備を省エネ化し、市民や事業者へ省エネ設備や意識を普及・啓発する。	総務課	市内820箇所改修工事を実施、3箇所撤去。	34.93t-CO2
共通的・基盤的施策	環境教育や環境学習の推進	出前講座などの充実	環境フォーラム(第3回くらしの市民講座)を開催し、省エネアドバイザーに地球温暖化の仕組み、家電や自動車などの上手な使い方、ちょっとした工夫でできるエコなどについてわかりやすく解説してもらうことで、省エネに意識を向けてもらう。	生活環境課	環境フォーラム(第3回暮らしの市民講座)を開催。100名の参加があり、「～福島原発事故をきっかけに～私たちの暮らしを見つめ直そう」というタイトルで未来バンク事業組合理事長 田中優氏を講師として迎えた。福島原発をきっかけに私たちの生活スタイルを見直すし、省エネに意識を向けるきっかけとなった。	-